

# 第83期 定時株主総会 招集ご通知

## 開催日時

平成28年6月29日（水曜日）午前10時

## 開催場所

大阪市北区中崎西二丁目4番12号  
梅田センタービル31階 ホワイトホール

---

## 目次

■ 第83期定時株主総会招集ご通知	1
■ (添付書類)	
事業報告	3
連結計算書類	17
計算書類	27
監査報告	35
■ 株主総会参考書類	38
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 監査役1名選任の件	
第3号議案 役員賞与の支給の件	



高圧ガス工業株式会社

証券コード：4097

(証券コード4097)  
平成28年6月13日

株 主 各 位

大阪市北区中崎西二丁目4番12号  
**高圧ガス工業株式会社**  
取締役社長 竹内弘幸

## 第83期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの熊本地震により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げますとともに一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第83期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示をいただき、平成28年6月28日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成28年6月29日（水曜日）午前10時  
2. 場 所 大阪市北区中崎西二丁目4番12号  
梅田センタービル 31階ホワイトホール

### 3. 会議の目的事項

#### 報告事項

- 第83期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
- 会計監査人及び監査役会の第83期連結計算書類監査結果報告の件

**決議事項**

- 第1号議案** 剰余金の処分の件  
**第2号議案** 監査役1名選任の件  
**第3号議案** 役員賞与の支給の件

以上

- 
- (お 願 い) 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
- (お知らせ) 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.koatsugas.co.jp/>) に掲載させていただきます。

# 添付書類

## 事業報告

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調にあったものの、年明け以降の為替や株価の急激な変動により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業の一層の拡大強化に努めるとともに、安定的な収益力確保に向けてグループ一体となった積極的な営業活動に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は764億69百万円（前期比1.9%減少）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたって徹底した経費削減やコストダウンなど、より一層の合理化に努めました結果、営業利益は45億89百万円（前期比11.7%増加）、経常利益は51億54百万円（前期比8.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億87百万円（前期比9.8%増加）となりました。

連 結 売 上 高	764 億円 (前期比 1.9 %減)	連 結 経 常 利 益	51 億円 (前期比 8.2 %増)
連 結 営 業 利 益	45 億円 (前期比 11.7 %増)	親会社株主に帰属 する当期純利益	30 億円 (前期比 9.8 %増)

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

ガス事業	売上高 579億円 (前期比 2.0%減)	営業利益 44億円 (前期比 6.9%増)
------	-----------------------	-----------------------

ガス事業を取り巻く環境は、一部の業種において明るい兆しがありましたが、鉄鋼、電機、化学、自動車等仕向け先全般にわたり回復力が弱く、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの収益力強化のため、営業体制の見直しや地域に密着した営業を展開し、安全確保と環境保全のため、既存製造設備

の更新及び整備等、積極的な設備投資を行なってまいりました。

『溶解アセチレン』は、造船業界向けが堅調に推移したものの、主要需要先である建設、橋梁等の工事向けが減少し、売上高は前期を下回りました。

『その他工業ガス等』は、天然ガス、炭酸ガス、特殊ガスが新規需要先の獲得により増加しましたが、工事向け窒素が減少し、また、L P ガス等の石油系ガスが新規需要先の獲得による販売数量の増加にもかかわらず、輸入価格の大幅な下落に伴ない販売価格が低下し、売上高は前期を下回りました。

『溶接溶断関連機器』は、溶接ロボットや工作機械等の需要が回復し、また、ガス供給関連工事の受注増に伴ない、売上高は前期を上回りました。

『容器』は、消火設備装置向けの需要が回復し、また、半導体向け特殊容器の需要先獲得により、売上高は前期を上回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は579億6百万円（前期比2.0%減少）となりました。

営業利益は、『溶接溶断関連機器』及び『容器』が好調であったため、44億40百万円（前期比6.9%増加）となりました。

## 化成品事業

売上高 **175**億円（前期比 0.7%減） 営業利益 **10**億円（前期比 25.8%増）

化成品事業を取り巻く環境は、住宅着工件数は増加したものの、改修需要は回復せず、依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなか、当事業では新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品やユーザーニーズに合った付加価値の高い製品の開発に努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが木工用、土木・建築用で住宅設備関係向けに減少したものの、塗料用が新規需要先の獲得により増加し、シアノンは、海外向けが好調に推移し、ペガロックは、海外向けが新規需要先の獲得、国内向けは高機能品の市場開拓により増加し、売上高はほぼ前期並みとなりました。

『塗料』は、遮熱塗料、屋根用塗料、エアゾール製品の販売が増加したものの、夏場の天候不順による工事減少に伴ない建築用塗料が減少し、売上高は前期を下回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は175億38百万円（前期比0.7%減少）となりました。

営業利益は、ベトナム子会社の初期投資、国内の設備投資などがありましたが、原材料価格の値下りと設備の合理化により採算が改善し、営業利益は10億80百万円（前期比25.8%増加）となりました。

## その他事業

売上高 10億円（前期比 14.5%減） 営業利益 2億円（前期比 16.9%減）

『その他事業』は、LSIカードが、海外鉄道事業者向けに需要が増加したものの、国内鉄道事業者及びバス事業者向けの需要が減少しました。また、海外向け光学機器の需要が大幅に減少し、売上高は10億24百万円(前期比14.5%減少)、営業利益は2億46百万円(前期比16.9%減少)となりました。

### 【各事業別の売上高及び営業利益】

(単位：百万円)

事業区分	売上高		営業利益	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
ガス事業	57,906	98.0	4,440	106.9
化成品事業	17,538	99.3	1,080	125.8
その他事業	1,024	85.5	246	83.1
合計	76,469	98.1	5,767	108.6

(注) 各事業別営業利益合計57億67百万円と連結損益計算書「営業利益」45億89百万円の差額11億77百万円は、各事業に帰属しない一般管理費であります。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、合計28億24百万円であります。この内訳は製造設備の新設及び更新ならびに販売設備への投資であり、ガス事業は23億61百万円、化成品事業は4億57百万円（このうち主なものは、ベトナム子会社の接着剤製造設備）であります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資等の資金は、自己資金及び借入金により充当しました。

## (4) 対処すべき課題

2016年度（第84期）を初年度とする当社グループの中期経営計画「チェンジ&チャレンジ'20」をスタートさせ、最終年度の2020年度（第88期）には、売上高1,000億円、営業利益65億円をめざします。この中期経営計画の経営目標を達成するため、積極的に戦略投資を行ない、コア事業の拡大ならびに収益を生む新規事業にチャレンジしてまいります。

ガス事業は、溶解アセチレンをはじめとして各種工業ガスの国内需要の低迷が続いておりますが、安全確保、安定供給、事業拡大のため、工場の新設、改修、新規設備の導入及び容器事業の展開などに積極的な投資を行なってまいります。また、新規ガスの開発や新しい用途の提案などを行ない、新たな市場の創造をめざしてまいります。

化成品事業は、在庫の最適化、物流の合理化、安定供給の確保に努め、環境にやさしい製品の研究開発を推進してまいります。

国内接着剤市場においては、生活に密着した住宅設備資材、家庭用品、化粧品等の業界をはじめ多種多様な分野への拡販を推進してまいります。

塗料市場においては、省エネを目的とした遮熱塗料の差別化を進めるとともに、既存住宅の改修需要に対応し、外壁サイディングボード用の新製品を投入し拡販してまいります。

海外市場においては、ベトナム工場を軌道に乗せることにより中国・東南アジアへの市場開拓を進めてまいります。

その他事業においては、情報システム事業部門では、従来のL S Iカード事業に加え、衛星測位システム、R F I D及びその他新商材の開発により、第3の柱となる新展開をはかってまいります。

海外営業推進室では、グループの海外進出の牽引役としての機能強化と、新商材発掘による事業の拡大をはかってまいります。

株主の皆様方におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第80期	第81期	第82期	第83期 (当連結会計年度)
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売 上 高	75,293,499千円	77,637,616千円	77,998,490千円	76,469,304千円
営 業 利 益	4,300,112千円	4,677,397千円	4,106,387千円	4,589,515千円
経 常 利 益	4,836,502千円	5,197,097千円	4,762,764千円	5,154,768千円
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,700,413千円	2,973,720千円	2,810,140千円	3,087,211千円
1株当たりの 当期純利益	49円02銭	54円13銭	50円88銭	55円91銭
総 資 産	70,017,286千円	72,136,268千円	77,197,466千円	75,905,325千円
純 資 産	40,949,494千円	42,874,061千円	47,533,520千円	47,823,190千円
1株当たりの 純 資 産	717円38銭	761円64銭	844円92銭	849円78銭

## (6) 重要な子会社の状況 (平成28年3月31日現在)

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
弘 容 通 商 株 式 会 社	15,000千円	100%	道 路 貨 物 運 送 業
宇 野 酸 素 株 式 会 社	50,000千円	100%	各 種 高 圧 ガ ス の 製 造 販 売
高 圧 昭 和 ボ ン ベ 株 式 会 社	90,000千円	100%	高 圧 ガ ス 容 器 の 製 造 販 売
スズカファイン株式会社	412,340千円	100%	塗 料 ・ エ ア ゾ ー ル の 製 造 販 売
Koatsu Gas Kogyo Vietnam Co.,Ltd.	541,432千円	100%	接 着 剤 及 び 塗 料 用 樹 脂 の 製 造 販 売
ウエルテックダイサン株式会社	50,000千円	90%	溶 接 機 器 及 び 材 料 の 仕 入 販 売



## (7) 主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)

事業	主要な事業内容
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等 (酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、LPガス、標準ガス、混合ガス等)、溶接溶断関連機器 (溶接機、溶接棒)、容器 (溶解アセチレン用容器、各種高圧ガス容器)、設備賃貸、その他 (カーバイドほか原材料等、高圧ガス容器の耐圧試験等)
化成品事業	接着剤 (合成樹脂系接着剤 [製品名 ペガール、シアノン、ペガロック等])、塗料 (建築用の下地及び仕上塗料等 [製品名 クールトップ、HPトップ、エポーレ])、設備賃貸、その他 (化成品関連原材料等)
その他事業	LSIカード等

## (8) 主要な営業所及び工場等 (平成28年3月31日現在)

## ① 当社

区分	名称及び所在地
本社	大阪市北区
事務所	東京 (東京都千代田区)
営業所	札幌、郡山、新潟、古河、鹿島、羽田、横浜、静岡、春日井、広島、徳山、松山、熊本、延岡
工場	ガス事業 仙台、千葉、大宮、神奈川、浜松、名古屋、三重、滋賀、京都、堺、和歌山、播磨、岡山、広島、小倉、大分
	化成品事業 佐倉、名古屋、亀野

## ② 子会社

会社名	本社所在地	工場
弘容通商株式会社	大阪市北区	
宇野酸素株式会社	福井県越前市	金沢
高圧昭和ボンベ株式会社	大阪市北区	土浦、亀山
スズカファイン株式会社	三重県四日市市	四日市
Koatsu Gas Kogyo Vietnam Co.,Ltd.	ドンナイ省 (ベトナム)	ドンナイ省
ウエルテックダイサン株式会社	大阪市北区	

## (9) 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減数
1,822名	22名増加

(注) 従業員数には、臨時、嘱託、顧問、パートタイマー及び派遣社員は含まれておりません。

## (10) 主要な借入先（平成28年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	2,530,400千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,000千円

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 会社の株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

- |            |                       |
|------------|-----------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 100,000,000株          |
| ② 発行済株式の総数 | 55,577,526株           |
| ③ 株主数      | 4,695名<br>(前期末比319名減) |
| ④ 大株主      |                       |

株主名	持株数	持株比率
デンカ株式会社	6,906,198株	12.51%
こうあつ共栄会	6,423,553株	11.63%
共栄火災海上保険株式会社	4,003,000株	7.25%
大陽日酸株式会社	3,142,000株	5.69%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	2,717,000株	4.92%
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,471,427株	4.48%
高圧ガス社員持株会	1,754,050株	3.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,576,000株	2.85%
北陸工業瓦斯株式会社	886,000株	1.60%
株式会社日本触媒	846,000株	1.53%

(注) 持株比率は、自己株式（366,679株）を控除して算出しています。

⑤ その他株式に関する事項

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## (2) 会社役員に関する事項

### ① 取締役及び監査役の氏名等（平成28年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	竹 内 弘 幸	
代表取締役専務取締役	澁 谷 信 雄	ガス事業本部長 兼 ガス開発部長 兼 大阪研究所長 高圧昭和ボンベ株式会社 代表取締役社長
常務取締役	説 田 和 洋	化成品事業本部長
常務取締役	黒 木 幹 也	東京事務所長 兼 ガス事業本部副本部長 兼 関東地区長
取 締 役	谷 屋 五 郎	技術本部付部長 宇野酸素株式会社 代表取締役社長
取 締 役	松 井 良 祐	管理本部長 兼 財務部長
取 締 役	森 本 孝	ガス事業本部東海地区長
取 締 役	森 田 和 博	東京事務所長代理 株式会社スミコエアー 代表取締役社長
取 締 役	杉 岡 孝 雄	技術本部長 兼 生産管理部長 兼 保安部長
取 締 役	福 井 正 郎	化成品事業本部付部長 スズカファイン株式会社 代表取締役社長
取 締 役	吉 高 紳 介	デンカ株式会社 代表取締役社長 兼 社長執行役員
取 締 役	笹 野 哲 郎	弁護士
常勤監査役	長 岡 史 明	
常勤監査役	狩 野 仁	コニシ株式会社 社外監査役
監 査 役	川 端 世 輝	デンカ株式会社 相談役
監 査 役	山 崎 勇	弁護士

(注) 1. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

- (1) 取締役 野村眞澄、飯尾泰生、名越一晶及び大北隆行は、平成27年6月26日開催の第82期定時株主総会終結の時をもって退任しました。
- (2) 取締役 松井良祐、森本 孝、森田和博、杉岡孝雄及び笹野哲郎は、平成27年6月26日開催の第82期定時株主総会で新たに選任され就任しました。
- (3) 監査役 石田保夫は、平成27年6月26日開催の第82期定時株主総会終結の時をもって退任しました。
- (4) 監査役 長岡史明は、平成27年6月26日開催の第82期定時株主総会で新たに選任され就任しました。
2. 監査役 川端世輝は、平成28年5月3日に死亡により退任しました。
3. 取締役 吉高紳介及び笹野哲郎は、社外取締役であります。
4. 監査役 狩野 仁、川端世輝及び山崎 勇は、社外監査役であります。
5. 取締役 笹野哲郎は、東京証券取引所に対し、取引所規則の定めによる独立役員として届け出ています。
6. 監査役 狩野 仁及び山崎 勇は、東京証券取引所に対し、取引所規則の定めによる独立役員として届け出ています。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としています。

## ③ 取締役及び監査役の当事業年度に係る報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	16名	253,950千円
監 査 役	5名	65,350千円

(注) 1. 上記報酬等の総額には、第83期定時株主総会において決議予定の役員賞与55,000千円を含めています。  
2. 上記報酬等の総額には、社外役員5名分の報酬55,750千円を含めています。

## ④ 社外役員の重要な兼職の状況等

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況	関 係
取 締 役	吉 高 紳 介	デンカ株式会社 代表取締役社長 兼 社長執行役員	大 株 主
取 締 役	笹 野 哲 郎	弁護士	
監 査 役	狩 野 仁	コニシ株式会社 社外監査役	取 引 先
監 査 役	川 端 世 輝	デンカ株式会社 相談役	大 株 主
監 査 役	山 崎 勇	弁護士	

### ⑤ 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	吉高 紳介	当事業年度開催の取締役会7回のうち6回に出席し、企業経営の豊富な経験を基に、大局的な立場から、議案、審議等に必要な発言を行なっています。
取締役	笹野 哲郎	当事業年度開催の取締役会5回（平成27年6月26日就任以降の開催回数）のすべてに出席し、弁護士として培われた豊富な専門知識と経験により、客観的な視点から議案、審議等に必要な発言を行なっています。
監査役	狩野 仁	当事業年度開催の取締役会及び監査役会各7回のすべてに出席し、企業のガバナンスについて高い見識と豊富な経験を基に、ガバナンスの強化に繋がる専門的見地から、議案、審議等に必要な発言を行なっています。
監査役	川端 世輝	当事業年度開催の取締役会及び監査役会各7回のすべてに出席し、化学工業界に精通した経験と知識を基に、監査役の立場から当社の業務執行に関して発言を行なっています。
監査役	山崎 勇	当事業年度開催の取締役会及び監査役会各7回のすべてに出席し、弁護士として培われた豊富な専門知識と経験により、客観的な視点から議案、審議等に必要な発言を行なっています。

### (3) 会計監査人に関する状況

#### ① 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

#### ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	35,000千円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	35,000千円

- (注) 1. 監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料を入手、報告を受けたうえで、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬の額に同意しています。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等にはこれらの合計額を記載しています。

### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、会計監査人の解任を検討いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められた場合、その他必要と判断される場合には、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出することを検討いたします。

## 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要及び当該体制の運用状況は次のとおりであります。

### (1) 取締役及び執行役員ならびに使用人（以下「役職員」という）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員は、企業理念、企業倫理行動指針に基づき、適法かつ公正な事業活動に努める。

法的要求事項を遵守するため、当社の企業倫理委員会が、コンプライアンス基本規程に基づき、コンプライアンスに係る全社的な管理ならびに啓発・教育を行なう。

法令違反等コンプライアンスに係る問題の早期発見と是正をはかるため、外部の窓口に直接通報できるグループ内の通報制度を設置する。

取締役会は、取締役から付議・報告される事項についての討議を尽くし、経営の健全性と効率性の両面から職務の執行を監督する。また、監査役、社外役員の意見を得て監査、監督の客観性と有効性を高める。

内部監査部門として、他の各部門から独立した組織である内部監査室を設置し、内部統制に係る業務及びリスク管理の適正性と有効性を評価する。また、内部監査室は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制報告書」の作成を目的とした、統制活動の整備・運用状況の検討・評価を行ない、その結果を代表取締役ならびに常勤監査役に報告する。

反社会的勢力の介入防止のため、企業倫理行動指針で反社会的行為への関与を禁止し、反社会的勢力との一切の関係遮断のための体制を整備する。

### (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議、その他の重要な会議における情報、取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に従い、文書または電磁的記録媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存する。

取締役、監査役、内部監査室が、これらの文書等の閲覧を要請した場合は、直ちに提出できる体制とする。

法令または証券取引所の規則等に基づいて開示すべき情報については、適正性の確保をはかり、速やかに開示する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社グループに発生することが想定されるリスクの監視及び対応は、リスク管理規程に基づき、経営会議が行なうものとし、リスクの洗い出しとその軽減をはかる。

企業活動に対し重大な影響を及ぼすと思われる事象の発生時には、非常事態対策規程等に基づいて対策本部を設置し、対策本部長として代表取締役社長が指揮命令を下し、その対応にあたる。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

意思決定機関である取締役会とは別に、取締役及び監査役ならびに執行役員で構成する「経営会議」を設置し、業務執行に係る重要事項について検討・協議することにより、取締役会の意思決定の迅速化をはかる。

組織規程及び職務分掌規程に定める各組織単位の責任業務と役職員の職務権限の合理的な配分により、職務執行の効率化をはかる。

取締役会及び経営会議は、経営効率を阻害する要因の排除・低減等により、全社的な業務の効率化をはかる。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ全体のコンプライアンスやリスク管理に関する諸施策は、グループ会社各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社のグループ会社責任部門・管理責任部門がその状況を監査する。

当社は、関係会社管理規程に基づき、当社グループ会社に対してその業績状況・決算状況等を、定期的・継続的に報告させる。

当社は、当社グループ全体が健全で効率的な経営を行ない、連結業績向上に資するよう、グループ会社を支援・指導する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

監査役から監査を実効的に行なうための補助使用人の選任要請があった場合は、監査役スタッフとして補助使用人を置く。

当該補助使用人は監査役スタッフとしての業務に関し、監査役の指揮命令を受ける。



- (7) 取締役等及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べることができる。

監査役は、取締役、執行役員、内部監査部門、会計監査人ならびに監査役の職務を適切に遂行するうえで必要な者との十分な意見交換を行なう機会を確保する。また、役職員は監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の報告を行なう。

当社及び当社グループ会社に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合またはその恐れがある場合は、監査役にその内容を報告する。

監査役は、監査役と当社グループ会社の監査役との連携及び当社グループ会社の役職員からの情報収集の機会を確保する。

監査役は、重要な会議の議事録、その他の重要書類（電磁的記録を含む）をいつでも閲覧することができる。

当社は、監査役への報告を行なった当社及び当社グループ会社の役職員に対して、不利益な取扱いを行なわない。

当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用は、職務の執行に必要なと認められた場合を除き、その請求により支払う。

- (8) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記の内部統制システムの整備を行ない、かつ取締役会において、継続的に経営上の新たなリスクの対応策を講じています。そのうえで必要に応じて、社内の諸規定及び業務の見直しを行ない、内部統制システムの実効性の向上をはかっています。

監査役会は、監査方針及び監査計画を協議決定し、監査役監査を実施しています。さらに、重要な社内会議へ出席することにより、法令順守及び役職員の業務執行の状況を監視する機能の強化をはかっています。

内部監査室は内部監査を計画的に実施し、日々の業務が法令、定款、社内規程等に準拠していることを検証しています。また、内部監査で得た情報を代表取締役へ報告し、常勤監査役とも定期的に情報交換を行なっています。

本事業報告中に記載の金額及び数値は、表示単位未満の端数を切り捨てています。

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>43,550,511</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>24,879,466</b>
現金及び預金	15,690,203	支払手形及び買掛金	10,268,997
受取手形及び売掛金	21,645,024	電子記録債務	5,892,223
電子記録債権	1,449,353	短期借入金	2,496,000
商品及び製品	2,430,415	一年内返済長期借入金	2,090,274
仕掛品	408,692	未払法人税等	896,389
原材料及び貯蔵品	1,149,428	賞与引当金	1,127,648
繰延税金資産	599,785	役員賞与引当金	95,500
その他	285,902	その他	2,012,433
貸倒引当金	△108,294		
<b>固 定 資 産</b>	<b>32,354,813</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,202,668</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>23,014,729</b>	長期借入金	1,045,840
建物及び構築物	5,667,089	役員退職慰労引当金	34,682
機械装置及び運搬具	2,964,291	退職給付に係る負債	723,707
土地	13,121,184	繰延税金負債	654,023
建設仮勘定	316,007	その他	744,415
その他	946,156	<b>負債合計</b>	<b>28,082,135</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>404,057</b>	<b>(純資産の部)</b>	
		株主資本	45,106,772
		資本金	2,885,009
		資本剰余金	2,777,159
		利益剰余金	39,639,994
		自己株式	△195,390
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,936,026</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,810,360</b>
投資有価証券	8,215,768	その他有価証券評価差額金	2,291,680
繰延税金資産	38,252	為替換算調整勘定	89,516
その他	761,323	退職給付に係る調整累計額	△570,837
貸倒引当金	△79,318	<b>非支配株主持分</b>	<b>906,056</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>47,823,190</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>75,905,325</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>75,905,325</b>

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
高 上 高 上 高 製 品 ・ 商 品 売 上 高 設 備 賃 貸 収 入	76,213,682	<b>76,469,304</b>
売 上 原 価	255,622	
売 上 総 利 益		54,934,376
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		<b>21,534,928</b>
営 業 利 益		16,945,412
		<b>4,589,515</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	191,995	834,388
そ の 他	642,392	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	60,133	269,135
そ の 他	209,002	
経 常 利 益		<b>5,154,768</b>
特 別 損 失		
減 厚 生 年 損 金 基 金 損 失	57,178	162,882
そ の 他	104,454	
そ の 他	1,250	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		<b>4,991,885</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,736,477	1,839,817
法 人 税 等 調 整 額	103,339	
当 期 純 利 益		<b>3,152,068</b>
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		64,856
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		<b>3,087,211</b>

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日残高	2,885,009	2,776,978	37,325,841	△189,290	42,798,539
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△773,059		△773,059
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,087,211		3,087,211
自己株式の取得				△7,011	△7,011
自己株式の処分		180		911	1,092
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	180	2,314,152	△6,100	2,308,233
平成28年3月31日残高	2,885,009	2,777,159	39,639,994	△195,390	45,106,772

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
平成27年4月1日残高	3,819,398	66,809	△28,080	3,858,127	876,853	47,533,520
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△773,059
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,087,211
自己株式の取得						△7,011
自己株式の処分						1,092
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△1,527,717	22,707	△542,756	△2,047,766	29,203	△2,018,562
連結会計年度中の変動額合計	△1,527,717	22,707	△542,756	△2,047,766	29,203	289,670
平成28年3月31日残高	2,291,680	89,516	△570,837	1,810,360	906,056	47,823,190

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 33社

弘容通商株式会社、宇野酸素株式会社、ウエルディング・ガス・サービス株式会社、株式会社泉産業、安浦アセチレン株式会社、新潟高圧ガス株式会社、春日井ガスセンター株式会社、株式会社スミコエアー、ニチナン株式会社、高圧昭和ボンベ株式会社、中国酸素株式会社、小松川酸素株式会社、ウエルテックダイサン株式会社、大豊商事株式会社、砂金瓦斯工業株式会社、株式会社ユミヤマ、水島アセチレン工業株式会社、カトウ酸素株式会社、合同サンソ株式会社、小野里酸素株式会社、マル商ガス株式会社、アイ・ジー・シー株式会社、ウエルディングガス九州株式会社、スズカファイン株式会社、スズカケミー株式会社、アサヒ塗料興産株式会社、株式会社川波、杉田塗料商事株式会社、株式会社エル・エヌ・ジー輸送、Koatsu Gas Kogyo Vietnam Co.,Ltd.、株式会社三幸医療酸素、気仙沼酸素株式会社、ウエルテック株式会社の33社であります。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

##### ① 主要な非連結子会社の名称

高圧ケミカル株式会社

##### ② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社13社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

高圧ケミカル株式会社

#### ② 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社15社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き連結決算日（3月31日）と同一であります。なお、在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日となっています。連結計算書類の作成にあたっては、在外連結子会社の事業年度の末日の計算書類を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しています。

###### ② 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

###### 1) 建物（建物附属設備を除く）及び佐倉工場

定額法を採用しています。

###### 2) その他の有形固定資産

定率法を採用しています。

###### 3) 主な耐用年数

建物及び構築物……………10年～50年

機械装置及び運搬具…5年～10年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

###### ③ 長期前払費用

定額法を採用しています。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金…債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

###### ② 賞与引当金…従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

###### ③ 役員賞与引当金…役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

###### ④ 役員退職慰労引当金…一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準によっています。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) のれんの償却方法

のれんの償却については、5年以内の均等償却を行なっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理について

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合年度の翌年度に行なわれた場合には、当該見直しが行なわれた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更します。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴ない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率の変更により、流動資産の繰延税金資産（流動負債の繰延税金負債の金額を控除した金額）が27,667千円、固定負債の繰延税金負債（固定資産の繰延税金資産の金額を控除した金額）が32,777千円、退職給付に係る調整累計額が12,045千円それぞれ減少し、法人税等調整額が31,342千円、その他有価証券評価差額金が48,498千円それぞれ増加しています。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	212,218千円
土 地	858,606千円
合 計	1,070,825千円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	900,000千円
一年内返済長期借入金	63,874千円
長期借入金	45,840千円
合 計	1,009,714千円

2. 有形固定資産減価償却累計額 34,641,983千円

3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 62,621千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末における発行済株式数

普通株式 55,577,526株

### 2. 当連結会計年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

#### (1) 平成27年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	386,540千円
1株当たり配当額	7円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月29日

#### (2) 平成27年11月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

##### 普通株式の中間配当に関する事項

配当金の総額	386,518千円
1株当たり配当額	7円
基準日	平成27年9月30日
効力発生日	平成27年12月10日

#### (3) 平成28年6月29日開催予定の定時株主総会において、次の議案が付議されています。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	386,475千円
1株当たり配当額	7円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。



## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年9ヶ月であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各事業所の所属長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっています。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行なっています。

##### ② 市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。(注)2.参照  
(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	15,690,203	15,690,203	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,645,024	21,645,024	—
(3) 電子記録債権	1,449,353	1,449,353	—
(4) 投資有価証券	7,161,719	7,161,719	—
資 産 計	45,946,301	45,946,301	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,268,997	10,268,997	—
(2) 電子記録債務	5,892,223	5,892,223	—
(3) 短期借入金	2,496,000	2,496,000	—
(4) 未払法人税等	896,389	896,389	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,136,114	3,106,081	△30,032
負 債 計	22,689,724	22,659,692	△30,032

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価は取引所の価格によっています。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 電子記録債務 (3) 短期借入金 (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,054,049

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

## 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産 849円78銭
- 1 株当たり当期純利益 55円91銭

1 株当たりの当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	3,087,211千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,087,211千円
普通株式の期中平均株式数	55,215,479株

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>35,881,673</b>	<b>流動負債</b>	<b>20,815,913</b>
現金及び預金	11,887,370	支払手形	2,827,667
受取手形	6,727,713	買掛金	6,108,560
売掛金	13,693,666	電子記録債務	6,111,413
電子記録債権	972,776	短期借入金	1,000,000
商品及び製品	875,180	一年以内返済長期借入金	2,000,000
仕掛品	54,120	未払金	991,183
材料及び貯蔵品	322,231	未払費用	195,077
前払費用	23,387	預り金	58,644
繰延税金資産	277,227	未払法人税等	538,442
未収入金	1,090,322	賞与引当金	570,000
その他の金	16,676	役員賞与引当金	55,000
貸倒引当金	△59,000	設備支払手形	240,028
		営業外電子記録債務	61,773
		その他の	58,122
<b>固定資産</b>	<b>28,984,309</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,528,531</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>17,989,257</b>	長期借入金	1,000,000
建物	3,628,670	長期未払金	133,874
構築物	928,657	繰延税金負債	196,564
機械装置	2,005,922	資産除去債務	78,206
車輻運搬具	167,136	その他の	119,885
工具・器具・備品	182,423	<b>負債合計</b>	<b>22,344,444</b>
容器	504,029		
土地	10,275,900	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	296,516	<b>株主資本</b>	<b>40,628,545</b>
		資本金	2,885,009
<b>無形固定資産</b>	<b>120,024</b>	資本剰余金	2,768,448
		資本準備金	2,738,251
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,875,028</b>	その他資本剰余金	30,197
投資有価証券	5,949,062	<b>利益剰余金</b>	<b>35,172,920</b>
関係会社株式	3,168,385	利益準備金	721,252
関係会社出資金	541,432	その他利益剰余金	34,451,667
長期貸付金	639,381	固定資産買換積立金	44,455
団体生命保険掛金	59,395	固定資産圧縮積立金	69,400
差入保証金	380,108	別途積立金	14,047,000
前払年金費用	119,652	繰越利益剰余金	20,290,812
その他の	58,609	<b>自己株式</b>	<b>△197,833</b>
貸倒引当金	△41,000	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,892,993</b>
		その他有価証券評価差額金	1,892,993
<b>資産合計</b>	<b>64,865,983</b>	<b>純資産合計</b>	<b>42,521,538</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>64,865,983</b>

# 損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
高 上 高 製 品 ・ 商 品 売 上 設 備 賃 貸 収 入	59,306,367	<b>61,291,685</b>
原 価 上 原 価 売 上 総 利 益	1,985,317	
一 般 管 理 費 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		50,234,591
営 業 利 益		<b>11,057,094</b>
営 業 外 収 益		8,268,266
受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他	259,095	1,013,345
営 業 外 費 用	754,249	
支 払 利 息 他 そ の 他	45,276	179,985
経 常 利 益	134,708	
特 別 損 失		<b>3,622,188</b>
減 損 損 失 関 係 会 社 株 式 評 価 損 失 そ の 他	53,706	61,067
税 引 前 当 期 純 利 益	6,110	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	1,250	
当 期 純 利 益	1,151,000	<b>3,561,121</b>
	126,057	1,277,057
		<b>2,284,063</b>

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 買換積立金	固定資産 圧縮積立金
平成27年4月1日残高	2,885,009	2,738,251	30,017	2,768,268	721,252	43,430	67,800
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			180	180			
税率変更による積立金の調整額						1,024	1,600
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	180	180	—	1,024	1,600
平成28年3月31日残高	2,885,009	2,738,251	30,197	2,768,448	721,252	44,455	69,400

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成27年4月1日残高	14,047,000	18,782,433	33,661,915	△191,732	39,123,460	3,026,281	3,026,281	42,149,742
当期変動額								
剰余金の配当		△773,059	△773,059		△773,059			△773,059
当期純利益		2,284,063	2,284,063		2,284,063			2,284,063
自己株式の取得				△7,011	△7,011			△7,011
自己株式の処分				911	1,092			1,092
税率変更による積立金の調整額		△2,624	—		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△1,133,288	△1,133,288	△1,133,288
当期変動額合計	—	1,508,379	1,511,004	△6,100	1,505,084	△1,133,288	△1,133,288	371,796
平成28年3月31日残高	14,047,000	20,290,812	35,172,920	△197,833	40,628,545	1,892,993	1,892,993	42,521,538

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

##### ② その他有価証券

(イ)時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(ロ)時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しています。

#### (2) 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

##### ① 建物（建物附属設備を除く）及び佐倉工場

定額法を採用しています。

##### ② その他の有形固定資産

定率法を採用しています。

##### ③ 主な耐用年数

建物及び構築物……………10年～50年

機械装置及び運搬具…5年～10年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金…従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金…役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を上回ったため、前払年金費用として計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理について  
税抜方式を採用しています。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	26,184,666千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	12,901,963千円
関係会社に対する長期金銭債権	589,377千円
関係会社に対する短期金銭債務	2,982,658千円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

(1) 営業取引高

製品・商品売上高及び設備賃貸収入	34,224,682千円
仕入高及び支払運賃	11,228,689千円

(2) 営業取引以外の取引高	575,414千円
----------------	-----------

### 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	357,415株	10,961株	1,697株	366,679株



## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

減損損失	335,023千円
長期未払金	40,965千円
賞与引当金	175,560千円
投資有価証券評価損	196,691千円
未払事業税及び事業所税	38,202千円
その他	215,698千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,002,140千円</u>

### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	834,662千円
前払年金費用	36,613千円
固定資産圧縮積立金	30,600千円
固定資産買換積立金	19,601千円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>921,477千円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>80,662千円</u>

### 2. 法人税率の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴ない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率の変更により、流動資産の繰延税金資産(流動負債の繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,801千円、固定負債の繰延税金負債(固定資産の繰延税金資産の金額を控除した金額)が10,277千円それぞれ減少し、法人税等調整額が53,166千円、その他有価証券評価差額金が43,642千円それぞれ増加しています。

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	宇野酸素 株式会社	福井県 越前市	50,000	各種高圧 ガスの販売	直接 100.0%	兼任 4 当社従業員3	当社商品 の販売及 び設備の 賃貸等	各種高圧 ガスの販売	7,426,427	売掛金	2,436,575
								設備の賃貸	1,086,020	受取手形	745,455
								経営指導	120,000	未収入金	123,913
子会社	高圧昭和 ボンベ株 式会社	大阪市 北区	90,000	高圧ガス 容器の 製造販売	直接 100.0%	兼任 2 当社従業員4	当社商品 の製造及 び設備の 賃貸	原材料の 販売	1,379,361	売掛金	86,822
								設備の賃貸	286,465	受取手形	38,507
								容器の仕入	2,185,787	未収入金	21,852
										買掛金	263,295
子会社	ウエルデ ィング・ ガス・サ ービス株 式会社	東京都 大田区	50,000	各種高圧 ガスの販売	直接 100.0%	兼任 4 当社従業員7	当社商品 の販売	各種高圧 ガスの販売	2,022,036	売掛金	570,431
子会社	スズカフ ァイン株 式会社	三重県 四日市市	412,340	塗料の 製造販売	直接 100.0%	兼任 5 当社従業員1	原材料の 供給	原材料の 販売	4,992,368	売掛金	2,450,773
								塗料の仕入	437,573	買掛金	30,389
子会社	ウエルテ ックダイ サン株式 会社	大阪市 北区	50,000	溶接機器 の販売	直接 90.0%	兼任 3 当社従業員4	当社商品 の販売	溶接機器 の販売	2,904,556	売掛金	516,911
								溶接機器 の仕入	1,277,756	受取手形	437,378
										買掛金	184,077
子会社	ニチナン 株式会社	東京都 江東区	39,000	各種高圧 ガスの販売	直接 91.3%	兼任 2 当社従業員3	当社商品 の販売	各種高圧 ガスの販売	1,028,406	売掛金	158,979
										受取手形	309,780
子会社	株式会社 スミコエ アー	東京都 千代田区	10,000	各種高圧 ガスの販売	直接 85.0%	兼任 3 当社従業員2	当社商品 の販売	各種高圧 ガスの販売	1,295,278	売掛金	640,724
子会社	スズカ ケミー株 式会社	千葉県 佐倉市	200,000	塗料の 製造販売	直接 25.0% 間接 40.0%	兼任 2 当社従業員1	原材料の 供給	原材料の 販売	1,237,532	売掛金	104,301
								塗料の仕入	1,481,266	買掛金	124,199
										支払手形	83,705

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- ① 溶接機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し毎期交渉のうえ、決定しています。
- ② 溶接機器の仕入については、ウエルテックダイサン株式会社から提示された販売価格に基づき、市場価格を勘案のうえ、決定しています。
- ③ 原材料の販売については、原則として当社の仕入原価により算定した価格に基づき、毎期交渉のうえ、決定しています。

- ④ 各種高圧ガスの販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し毎期交渉のうえ、決定しています。
- ⑤ 容器の仕入については、市場価格から算定した価格ならびに高圧昭和ボンベ株式会社から提示された販売価格を検討のうえ、決定しています。
- ⑥ 設備の賃貸については、契約により近隣の取引実勢を勘案して決定しています。
- ⑦ 塗料の仕入については、スズカファイン株式会社及びスズカケミー株式会社から提示された販売価格に基づき、市場価格を勘案のうえ、決定しています。

## 1 株当たり情報に関する注記

- 1. 1株当たり純資産 770円16銭
- 2. 1株当たり当期純利益 41円36銭

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	2,284,063千円
普通株式に係る当期純利益	2,284,063千円
普通株式の期中平均株式数	55,215,479株

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

高圧ガス工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大西 康弘 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松嶋 康介 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、高圧ガス工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

高圧ガス工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大西 康弘 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松嶋 康介 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、高圧ガス工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査室その他の使用人等と意思疎通をはかり、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換をはかり、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月13日

高圧ガス工業株式会社 監査役会

常勤監査役	長岡史	明	㊟
常勤監査役	狩野	仁	㊟
監査役	山崎	勇	㊟

- (注) 1. 常勤監査役狩野仁、監査役山崎勇は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。  
2. 監査役川端世輝は、平成28年5月3日に死亡により退任いたしましたので、監査報告書には署名押印はいたしておりません。

以上

# 株主総会参考書類

招集し通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当事業年度の期末配当金につきましては、株主各位への利益還元を重要課題とし、経営成績、財務状況及び内部留保に基づく今後の事業展開等を総合的に勘案して以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

#### (1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金7円

(中間配当金と合わせて1株につき年間合計14円)

総額 386,475,929円

#### (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月30日

### 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役川端世輝氏は平成28年5月3日に逝去されましたので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであり、その任期は当社定款の定めにより、前任者の任期の満了する時までとなります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 生年月日	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
やまもと まなぶ <b>山本 学</b> 昭和31年 3月31日生  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div>  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div>	昭和56年 4月 電気化学工業株式会社（現デンカ株式会社）入社 平成21年 4月 同社執行役員 平成23年 4月 同社上席執行役員 平成25年 4月 同社常務執行役員 平成25年 6月 同社取締役 兼 常務執行役員 平成28年 4月 同社取締役 兼 専務執行役員 現在に至る  社外監査役候補者とした理由 デンカ株式会社の取締役であり、会社経営についての豊富な知識と経験に基づいた客観的な視点からの監査をしていただけからであります。	3,000株

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 山本 学氏は、社外監査役候補者であります。  
 3. 当社は、社外監査役との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨、定款に規定しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令が規定する額としています。山本 学氏の選任が承認された場合、同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 役員賞与の支給の件

当事業年度の業績ならびに過去の役員賞与支給額、その他諸般の事情を勘案し、当事業年度末時の取締役12名及び監査役4名に対し、役員賞与総額5,500万円（うち社外取締役2名分200万円、監査役分1,300万円）を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役及び各監査役に対する金額につきましては、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

以上







# 株主総会 会場ご案内図

## ■会場■

### 梅田センタービル31階 ホワイトホール

大阪市北区中崎西二丁目4番12号  
電話:06-7711-2570

## ■交通のご案内■

JR「大阪駅」	徒歩約10分
阪急「梅田駅」	徒歩約6分
阪神「梅田駅」	徒歩約9分
地下鉄御堂筋線「梅田駅」	徒歩約7分
地下鉄谷町線「東梅田駅」	徒歩約7分
地下鉄谷町線「中崎町駅」	徒歩約5分
地下鉄四ツ橋線「西梅田駅」	徒歩約9分



お願い 誠に申し訳ございませんが、会場には駐車場設備がありませんのでご了承くださいませようお願い申し上げます。



高圧ガス工業株式会社



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。